

IT テクノロジー業界のゲームチェンジャーたち

日本は電気自動車や AI のような未来的な技術で有名ですが、同国のビジネスの成功は、何十年、さらには何世紀にもわたる企業の伝統に基づいています。何よりも品質を追求する「ものづくり」の精神は、長年にわたり製造業と職人技の中心理念となっており、「改善」(常に改善を目指すこと)の概念は、戦後の日本経済の復興期に生まれました。これらの理想が結びつき、日本はエレクトロニクスブームの時代に革新の最前線に立ち、現在は新たな技術革命を推進しています。

最近のデータによると、日本の研究開発(R&D)への支出は過去最高の 20.7 兆円に達し、また調査によれば、日本全国で研究に従事する人は 90 万人以上に上り、これも歴史的な最高記録です。企業が改善の精神を取り入れ、常により良いものを目指す中、イノベーションは日本経済の大きな強みのひとつとなっています。株式会社 AI メディカルサービスの代表取締役 CEO である多田智裕医師は、これが自社戦略の重要な一部であると述べています。「私たちは、さまざまな機関や企業と連携して広範な R&D を行っています。臨床的な意義に応じて、どの研究が市場に出るかを決定します。我々は、AI の専門知識を医療分野全体で探求し、その可能性を引き出すことに専念しています」と語っています。株式会社 Mecara の代表取締役 CEO の川又尋美氏もこれに賛同し、「私たちは、これまで人間が踏み入れることのなかった領域に導く AI モデルを探しています。また、病気の治療において、不可能を可能にする技術を追求しています」と述べています。HILLTOP 株式会社の社長である山本勇輝氏も、AI の重要性について同意しています。「日本の企業は、技術開発と研究開発が得意です。我々は、デジタルツールを使って専門知識を定量化する必要があります。そうでなければ、技術とビジネスのスキルを結びつけることはできません。私たちは積極的に AI を取り入れ、その結果、社内で利用するための自動化技術を独自に開発しました」と山本氏は語っています。一方、株式会社コムテックの社長である大川晋悟氏は、データを活用した将来の成功に向けて取り組んでいます。「私たちはまだ既存のラインナップで R&D を進めていますが、次に探るべき道はデータだと考えています。現在、この需要に対応するための準備を進めています」と大川氏は述べています。

物流企業である株式会社サンリツにとって、イノベーションは持続可能性と効率性を向上させるためにも重要です。「私たちは、大型工作機械の輸送用に木製の箱から鋼製の箱に切り替え、リサイクル可能な範囲が大幅に増えました。また、内側のクッション材はポリエチレンパッドから紙ベースの材料に移行しています」と三浦康英社長は述べています。BEMAC 株式会社の代表取締役社長 グループ CEO である小田雅人氏は、自社の R&D が社会の支援に関わっていると述べています。「私たちの会社

は、常に社会的な課題を特定し、それを私たちのミッションとビジョンに反映させ、R&Dを通じて新たなイノベーションとして推進しています。日本の粘り強さは、私たちの業務の大きな一部です」と小田氏は語っています。同様に、和晃技研株式会社の社長である岩崎隆二氏は、自社が再生可能エネルギーの開発において社会的な利益をもたらす革新を進めていると述べています。「再生可能エネルギーへの移行は急速に進んでおり、私たちは蓄電池や太陽光パネルでその最前線にいます。持続可能で自給自足できるように、何千もの太陽光パネルを家庭に設置しています」と岩崎氏は述べています。

先進的な製造業者の共通点として、顧客のニーズやフィードバックを中心にR&D戦略を展開している点が挙げられます。「私たちの使命の一部は、顧客のニーズを先取りし、革新的なソリューションを提供することです。もし新しい織物や独自の織りパターンを持つ生地を目にすることがあれば、その背後にある機械は、おそらく私たちのリードを使用しているでしょう」と高山リード株式会社の社長である高山徹氏は述べています。システムギア株式会社社長の岸上新弥氏も、顧客志向の姿勢を持っています。「私たちは、企画、開発、機能、さらにはアフターケアに至るまで、すべてのレベルで顧客にとって最良の製品を開発することを目指しています」と述べています。株式会社バリッジ社長の藤岡丈二氏によれば、協力して仕事をすることが重要だといいます。「大企業は問題解決のためのソリューションを提供するのが得意ですが、私たちのような会社は、顧客と一緒に考え、複雑な問題と一緒に取り組みます」と藤岡氏は述べています。常に改善し続けること、すなわち「改善」の精神は、株式会社伊藤鐵工所の成功にとっても不可欠であると、社長の後藤大輔氏は語っています。「私たちのオペレーションチームは、常にプロセスや製品を改善する方法を探しています。この姿勢が、日本企業に競争力を与えていると私は信じています」と後藤氏は述べています。

以 上